

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 世界株式オープン」は、この
たび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国（日本、新興国を含みます。）
の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な投資
信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いま
した。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。

第21期末(2017年11月30日)	
基準価額	12,314円
純資産総額	2,472百万円
第21期	
騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ 世界株式オープン
愛称: G★プレイヤー
追加型投信/内外/株式

G★Player



交付運用報告書

第21期

(決算日 2017年11月30日)

作成対象期間 (2017年5月31日~2017年11月30日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

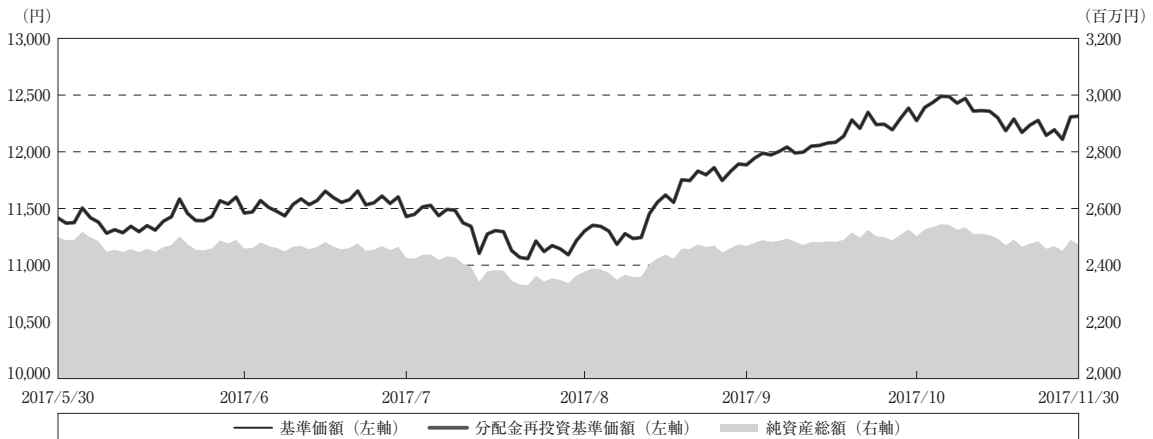
お問い合わせダイヤル: (03)6447-3100
(受付時間: 毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年5月31日～2017年11月30日)



期首：11,416円

期末：12,314円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式を実質的な主要投資対象としているため、世界の株式市場(英国を除く)が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当てて銘柄を選別した結果、KWEICHOW MOUTAI(中国/食品・飲料・タバコ)、WW GRAINGER(米国/資本財)、SAMSUNG ELECTRONICS-PREF(韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、ユーロや英ポンドなど当ファンドの全ての投資対象資産の通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・個別銘柄において、STERICYCLE(米国/商業・専門サービス)、FLOWSERVE(米国/資本財)、SINOPHARM GROUP-H(香港/ヘルスケア機器・サービス)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月31日～2017年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99 (47) (47) (4)	% 0.855 (0.408) (0.408) (0.038)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.032 (0.032)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	7 (4) (1) (2)	0.059 (0.032) (0.008) (0.019)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	110	0.946	
期中の平均基準価額は、11,620円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

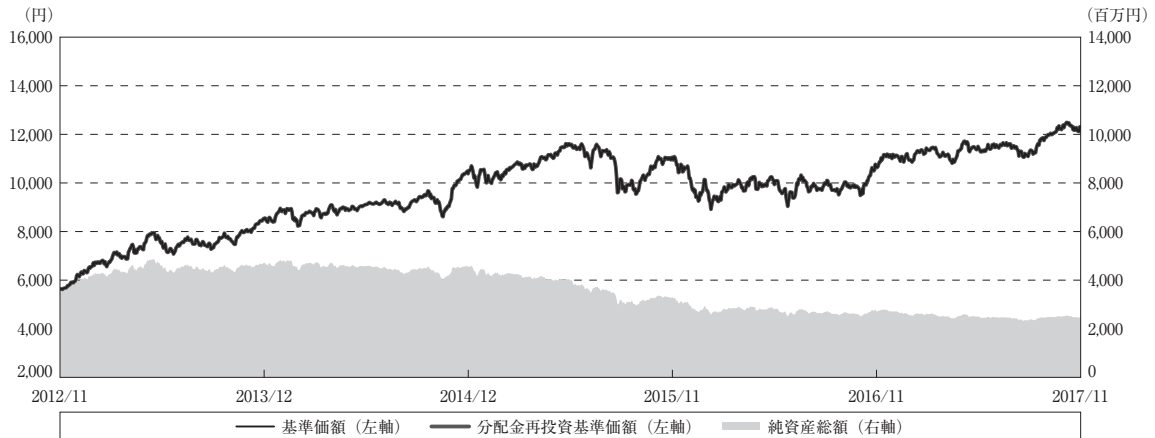
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年11月30日～2017年11月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月30日 決算日	2013年12月2日 決算日	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月30日 決算日	2017年11月30日 決算日
基準価額 (円)	5,631	8,530	10,485	10,983	10,538	12,314
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	51.5	22.9	4.7	△ 4.1	16.9
純資産総額 (百万円)	3,697	4,704	4,592	3,282	2,750	2,472

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から成長の見込まれる企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。

投資環境

(2017年5月31日～2017年11月30日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+14.0%	S & P 500 指数 (米国)	+9.7%
FTSE 100 指数 (英国)	△2.7%	DAX 指数 (ドイツ)	+3.4%
CAC 40 指数 (フランス)	+1.3%		
米ドル/円	112円05銭 (前期末111円10銭)	ユーロ/円	132円81銭 (同123円70銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、英国を除き総じて上昇しました。期の前半は①米国トランプ政権のロシアゲート疑惑、②北朝鮮などに関する地政学リスクなどが株価上昇の足かせとなりました。2017年9月以降は、①世界的に良好な経済環境や企業決算が確認されたこと、②米国で9月下旬に30年ぶりとなる法人税、所得税の減税案が発表されたこと一などを支援材料に、株価は大きく上昇しました。

米国では、トランプ政権のロシアゲート疑惑や北朝鮮との対立による地政学リスクが意識されて軟調に推移する局面もあったものの、①雇用を中心に米国経済の基礎的条件 (ファンダメンタルズ) が比較的堅調さを保ったこと、②良好な企業決算、③2017年9月下旬に30年ぶりとなる法人税、所得税の減税案が発表されたこと一などを材料に、株価は大きく上昇して期末を迎えました。

欧州では、①企業決算が好調だったこと、②良好な欧州の経済環境が続いていたこと一などから、ドイツやフランスを中心に株価は前期末を上回る水準で期末を迎えました。一方、英国の株式市場は、イングランド銀行 (BOE・中央銀行) が利上げの実施を示唆したことで英ポンドが主要通貨に対して上昇したことが影響し、株価は前期末比で下落しました。

日本では、①好調な米国株式市場、②為替市場での円安/米ドル高、③良好な企業決算一などが好感され、前期末比で大きく上昇しました。

新興国の株式市場は総じて上昇し、先進国を上回る上昇となりました。景気の底堅さが確認された中国の上昇が目立ちました。

為替市場では、一進一退ながらも、期を通じてみると米ドルは対円で上昇しました。①米国で政治的な混乱があったこと、②北朝鮮問題をめぐり地政学リスクが高まったこと一などを背景に、米ドルが対円で下落傾向となる場面もありましたが、①2017年9月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) で年内3回目となる12月の利上げ予想が維持されたこと、②発表された米国の経済指標や企業業績が良好だったこと一などを背景に米ドルが対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年5月31日～2017年11月30日)

主として、インベスコ 世界株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

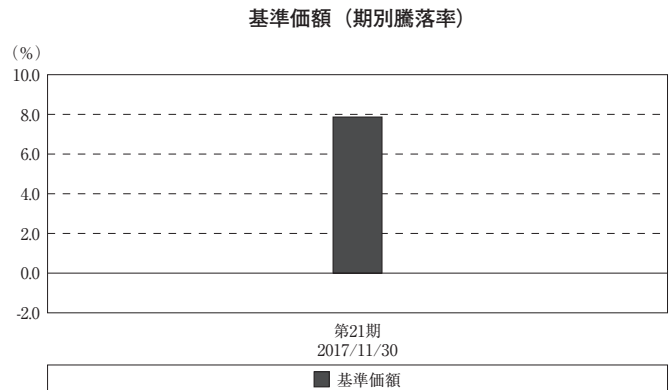
マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価バリュエーションが割安であると考えられる企業に焦点を当て銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中、株価上昇余地があり、競争優位性が高く質の高い経営を行っている判断した企業を中心に購入した一方、バリュエーションが適正水準に到達したと判断した銘柄や、既存の保有銘柄よりもさらに魅力的な投資機会を発掘した際は、保有銘柄の一部もしくは全売却を行いました。また、経営陣の経営方針や長期的な経営戦略が、組入当初に着目した投資テーマに沿わなくなった銘柄も売却しました。具体的には、ADVANCE AUTO PARTS（米国／小売）、ANALOG DEVICES（米国／半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れるとともにNIELSEN HOLDINGS（米国／商業・専門サービス）、AUTOZONE（米国／小売）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国／食品・飲料・タバコ）、FLOWSERVE（米国／資本財）などの組み入れを引き上げました。一方、株式の流動性と経営陣の投資方針（買収先企業とのシナジー効果）に疑問が出てきたFOSUN INTERNATIONAL（香港／資本財）を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年5月31日～2017年11月30日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期の基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2017年5月31日～2017年11月30日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2017年5月31日 ～2017年11月30日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,605

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。米国の金融政策は正常化に向けて方向転換し、英国でも2017年11月に利上げを実施し、日欧でも中期的に量的緩和による景気刺激策が終了すると予測されています。この流れから、当運用チームは、今後は企業業績やキャッシュフローの成長率が、株式市場のリターンやバリュエーションに影響を与える要因の中心になってくると見込んでいます。具体的なポートフォリオの運営では、従来の投資哲学ののっとり、割安な水準で取引されている「質の高い企業」に投資することを継続していきます。「質の高い企業」とは、①持続性のある競争優位性、②良好な成長見通し、③財務の健全性、④実行力のある経営陣を有している一といった特長を備えた企業を指し、このような企業は、市場シェアを引き上げながら資本効率を上げることが可能であると考えています。引き続き、企業の国籍や業種にとらわれることなく、グローバルな視点から持続的な成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。

お知らせ

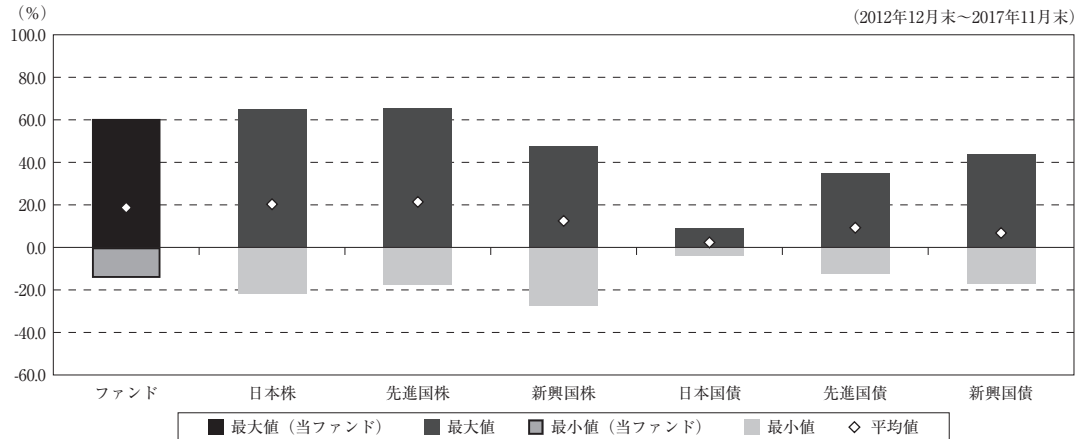
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年5月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 ・実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ 世界株式 オープン	「インベスコ 世界株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界株式 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に分散投資を行います。 ・企業の調査・分析にあたっては、企業の本質的な価値を判断し、その中から株価が割安であると考えられる企業に焦点を当て、銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	<p>原則として年2回の毎決算時（5・11月の各30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。</p> <p>ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.7	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8
最大値	60.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-14.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年11月30日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
インベスコ 世界株式 マザーファンド	101.6%
組入銘柄数	1銘柄

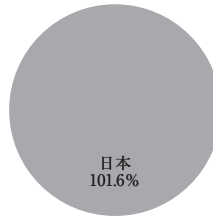
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

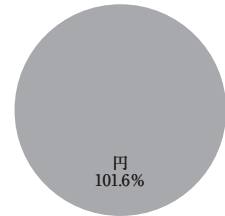
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第21期末
	2017年11月30日
純資産総額	2,472,893,916円
受益権総口数	2,008,182,193口
1万口当たり基準価額	12,314円

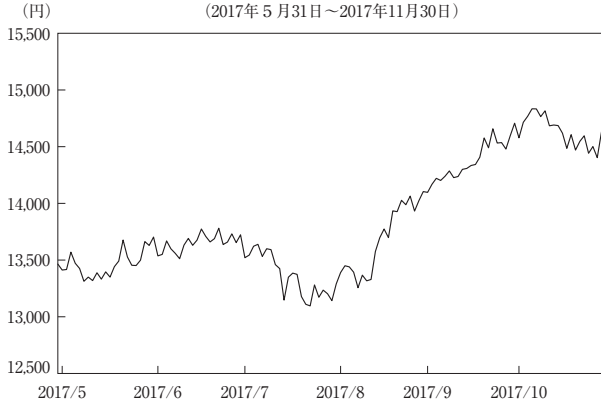
* 期中における追加設定元本額は121,643円、同解約元本額は180,596,586円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界株式 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年5月31日～2017年11月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月31日～2017年11月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.032 (0.032)
(b) その他費用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.032 (0.032)
合 計	8	0.064

期中の平均基準価額は、13,755円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年11月30日現在)

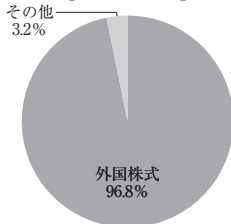
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	VISA-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.4
2	AUTOZONE	小売	米ドル	アメリカ	4.2
3	WELLS FARGO	銀行	米ドル	アメリカ	4.1
4	BUREAU VERITAS	商業・専門サービス	ユーロ	フランス	4.0
5	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.9
6	WW GRAINGER	資本財	米ドル	アメリカ	3.9
7	NIELSEN HOLDINGS	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	3.5
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV ADR	食品・飲料・タバコ	米ドル	ベルギー	3.4
9	EXPRESS SCRIPTS HOLDING	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
10	BECTON DICKINSON	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
	組入銘柄数			36銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

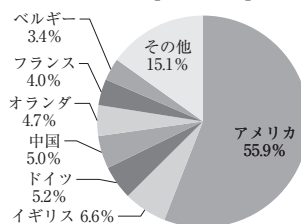
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

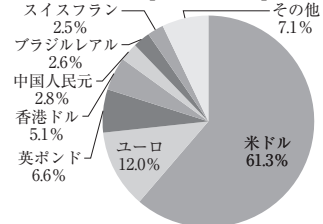
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。